

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第57期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月	第55期 平成22年6月	第56期 平成23年6月	第57期 平成24年6月
売上高 (千円)	4,762,738	3,713,686	3,553,968	4,263,841	3,372,091
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,538	187,564	133,666	36,409	108,443
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	136,585	4,218	58,279	29,796	203,351
包括利益 (千円)	-	-	-	51,881	210,214
純資産額 (千円)	1,970,321	1,931,670	1,966,670	1,999,222	1,770,087
総資産額 (千円)	5,051,120	4,867,402	4,937,400	4,861,808	4,301,141
1株当たり純資産額 (円)	311.35	306.25	311.82	316.98	280.65
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	21.30	0.67	9.24	4.72	32.24
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.7	39.8	41.1	41.2
自己資本利益率 (%)	7.0	0.2	3.0	1.5	11.5
株価収益率 (倍)	5.2	-	7.6	16.9	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	433,088	506,669	526,369	287,601	150,778
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	177,295	133,553	84,151	84,293	119,918
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	245,141	268,732	2,004	80,712	153,394
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	318,340	422,707	862,917	936,041	805,384
従業員数 (人)	135	139	138	219	222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年6月期、平成22年6月期及び平成23年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成21年6月期及び平成24年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 53 期 平成20年6月	第 54 期 平成21年6月	第 55 期 平成22年6月	第 56 期 平成23年6月	第 57 期 平成24年6月
売上高 (千円)	253,540	253,367	230,151	255,116	212,285
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,188	17,911	427	43,010	16,599
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	127,238	116,453	146,908	20,898	247,089
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,774,773	1,856,794	1,980,423	1,986,759	1,710,312
総資産額 (千円)	4,335,689	4,276,655	4,027,773	4,211,421	4,021,432
1株当たり純資産額 (円)	280.45	294.38	314.00	315.01	271.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	19.85	18.45	23.29	3.31	39.18
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	43.4	49.2	47.2	42.5
自己資本利益率 (%)	7.3	6.3	7.4	1.1	14.4
株価収益率 (倍)	5.5	6.4	3.0	24.1	-
配当性向 (%)	15.1	16.3	12.9	90.5	-
従業員数 (人)	11	11	11	13	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年6月期から平成23年6月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年6月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年 1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
昭和39年 3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年 2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年 4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年 7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年 7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年 2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年 9月撤退）
昭和61年 2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年 3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年 3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成 3年 7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成 4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ 6工区工事を受注
平成 5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ 1工区工事を受注
平成 6年 7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成 9年 7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ 6工区工事完成、引渡し完了
平成10年 7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ 1工区工事完成、引渡し完了
平成12年 5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年 2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年 1月	持株会社制に移行し会社名をサイトホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転
	会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継
平成22年 7月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の出資権取得

3【事業の内容】

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社9社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類製造販売、石油製品販売、不動産事業、環境事業及び警備事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

建設事業

株式会社才田組及び立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

○ 酒類事業

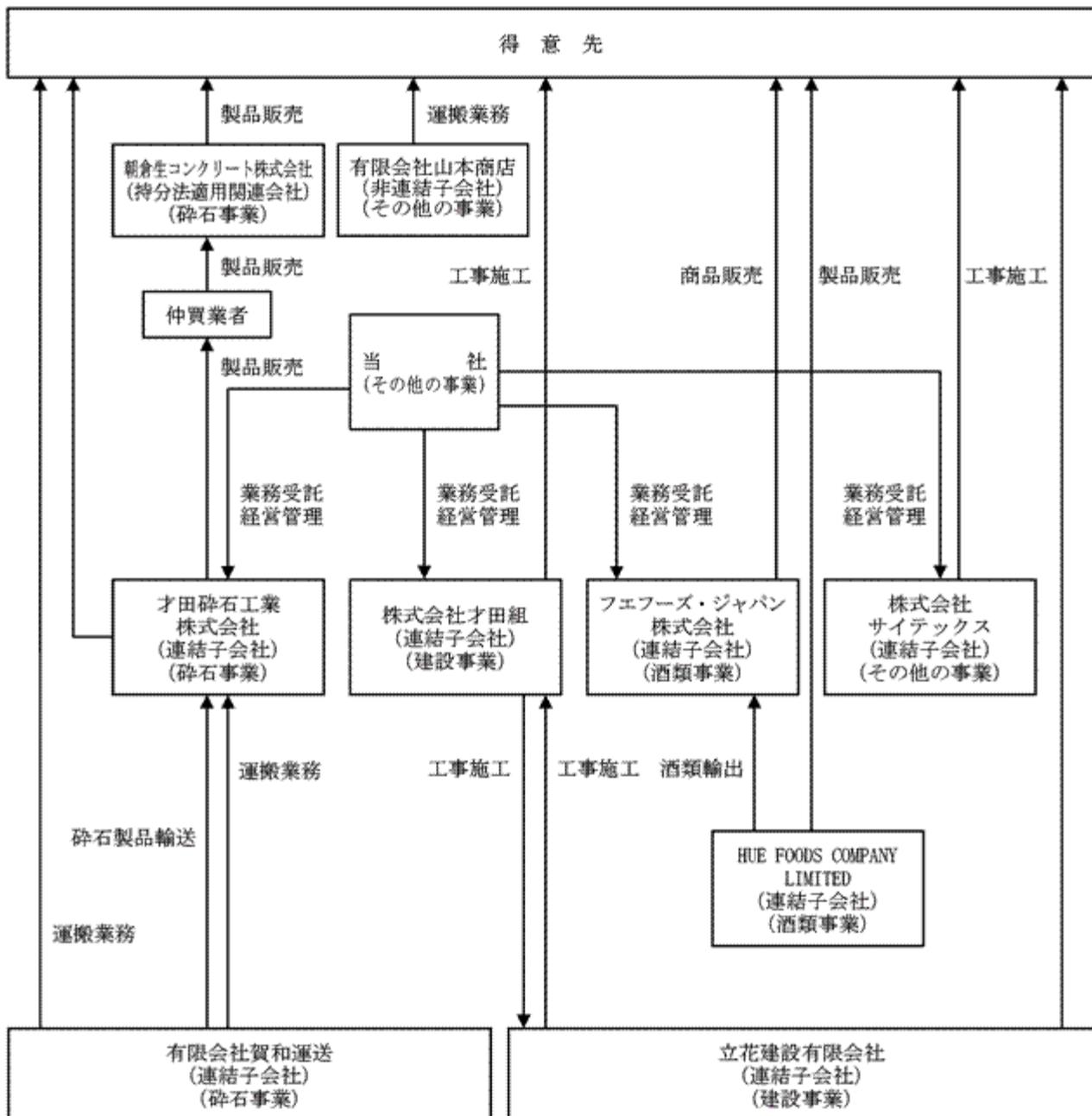
HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）は、ベトナム社会主義共和国で酒類等の製造販売を行っております。また、フエフーズ・ジャパン株式会社（連結子会社）は、HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業及び警備事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、才田砕石工業株式会社は、朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。また、有限会社山本商店（非連結子会社）は、一般建設資材の運搬業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	100,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フエフーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
HUE FOODS COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会 主義共和国	32,637 百万VND	酒類事業	100	資金援助 役員の兼務 2名
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	55,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 2名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100	
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [2.3]	役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	1,375,575千円	1,297,152千円
(2) 経常損益	5,762千円	33,442千円
(3) 当期純損益	4,542千円	9,384千円
(4) 純資産額	521,231千円	238,505千円
(5) 総資産額	834,534千円	541,661千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	37
砕石事業	67
酒類事業	75
その他の事業	30
全社(共通)	13
合計	222

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	51.3	19.3	3,977,617

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	13
合計	13

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから一時立ち直る兆しを見せましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や歴史的な円高、デフレの影響等、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は復旧・復興への予算措置を背景として下げ止まりましたものの、受注競争は厳しさを増し、経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33億7千2百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び売上原価率の悪化により売上総利益は4億8千2百万円（前連結会計年度比28.1%減）、営業損失1億8百万円（前連結会計年度は7千5百万円の営業利益）、経常損失1億8百万円（前連結会計年度は3千6百万円の経常利益）、当期純損失は2億3百万円（前連結会計年度は2千9百万円の当期純利益）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

なお、セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

公共工事の一層の削減により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は12億1千7百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

受注工事の主なものは、県道八女香春線昭和橋（上部工）撤去工事、福田小学校屋内運動場改築建築主体工事であります。

また、完成工事高は14億7千3百万円（前連結会計年度比32.3%減）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は3千7百万円（前連結会計年度比77.7%減）となりました。

（砕石事業部門）

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は12億6千5百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は9千万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

（酒類事業部門）

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億8千2百万円（前連結会計年度比31.5%減）、営業損失4千6百万円（前連結会計年度は若干の営業損失）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業は売上高3億5千万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は1千4百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2億円であり、未成工事受入金の減少はありましたが、減価償却費、のれん償却額、未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加により、1億5千万円の収入（前年同期は2億8千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、1億1千9百万円の支出（前年同期は8千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済及び配当金の支払により1億5千3百万円の支出（前年同期は8千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は1億3千万円減少し、期末残高は8億5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
砕石事業(千円)	1,254,000	1,267,343	1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	1,476,652	1,217,213	17.6

- (注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 (注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	2,176,932	1,473,031	32.3
砕石事業(千円)	1,313,497	1,265,914	3.6
酒類事業(千円)	413,338	282,931	31.5
その他の事業(千円)	360,073	350,214	2.7
合計(千円)	4,263,841	3,372,091	20.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組(建設事業)の事業の状況は次のとおりであります。
 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第56期 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	土木	1,313,417	1,338,182	2,651,600	2,051,983	599,617	56.4	338,418	1,968,216
	建築	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,313,417	1,338,182	2,651,600	2,051,983	599,617	56.4	338,418	1,968,216
第57期 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	土木	599,617	980,446	1,580,064	1,352,023	228,040	-	-	1,013,604
	建築	-	142,830	142,830	23,551	119,278	-	-	23,551
	計	599,617	1,123,276	1,722,894	1,375,575	347,319	-	-	1,037,156

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第56期 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	土木工事	7.9	92.1	100.0
	建築工事	-	-	-
第57期 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	土木工事	22.1	65.1	87.3
	建築工事	2.1	10.6	12.7

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第56期 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	土木工事	1,465,719	586,263	2,051,983
	建築工事	-	-	-
	計	1,465,719	586,263	2,051,983
第57期 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	土木工事	952,365	399,657	1,352,023
	建築工事	61	23,490	23,551
	計	952,427	423,147	1,375,575

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第56期

福岡地区水道企業団	: 牛頸浄水場1系浄水池耐震補強工事
福岡市役所	: 住吉(住吉1丁目外)地区下水道増築工事
株式会社 熊谷組	: 寺内導水路改築工事パルテムフローリング工事

第57期

国土交通省 福岡国道事務所	: 福岡3号千代(2-1)地区電線共同溝2工区工事
株式会社 熊谷組	: 大山ダム建設工事
朝倉県土整備事務所	: 県道八女香春線昭和橋旧橋(上部工)撤去工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第56期

株式会社 熊谷組	519,708千円	25.3%
福岡市役所	509,789千円	24.8%
福岡地区水道企業団	286,590千円	14.0%

第57期

国土交通省 福岡国道事務所	231,000千円	16.8%
株式会社 熊谷組	205,790千円	15.0%

手持工事高(平成24年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	194,975	33,064	228,040
建築工事	119,278	-	119,278
計	314,254	33,064	347,319

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

朝倉市役所	: 福田小学校屋内運動場改築建築主体工事
-------	----------------------

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門及び環境事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられ、更に、持株会社化による事業の効率化、最適化を図ることです。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門及び環境事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

持株会社体制への移行により、各事業会社への経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行うとともに、各事業会社に大きな裁量権限を委譲することで、経営責任の明確化や顧客ニーズにあった製品を提供していく体制をより強化いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、碎石事業部門においては、碎石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に精力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は19億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円減少いたしました。これは現預金1億3千万円、未成工事支出金等が3億3千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は23億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5千6百万円、無形固定資産1億1千4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、43億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は19億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が5千万円増加し、未成工事受入金が2億9千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少いたしました。これは主にリース債務が3千3百万円増加し、長期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は17億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少いたしました。これは主に当期純損失2億3百万円及び剰余金の配当1千8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

受注高及び売上高

受注高は、全社一体となって受注活動に努めてまいりましたものの、前連結会計年度の14億7千6百万円から17.6%減の12億1千7百万円となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の21億7千6百万円から32.3%減の14億7千3百万円になりました。

碎石事業部門においては、積極的な営業活動を展開いたしましたものの、前連結会計年度の13億1千3百万円から3.6%減の12億6千5百万円になりました。

酒類事業部門の売上高は、前連結会計年度の4億1千3百万円から31.5%減の2億8千2百万円になりました。

その他の事業部門は、前連結会計年度の3億6千万円から2.7%減の3億5千万円になりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度の7千5百万円の営業利益から1億8百万円の営業損失に、経常利益は3千6百万円の経常利益から1億8百万円の経常損失になりました。これは、売上高の減少及び売上原価率の悪化によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の2千9百万円の当期純利益から2億3百万円の当期純損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、特筆すべき事項はありません。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社工屋	74,389	596	8,170 (161,088.58)	6,133	89,289	13
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	109,931	-	15,581 (1,504.88)	-	125,512	-

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社工屋	7,738	88	21,121 (4,676.46)	-	28,948	32
才田砕石工業 (株) (福岡県朝倉市)	砕石事業 その他の事業	砕石生産設備 給油所	265,092	259,140	684,090 (1,089,514.50)	52,778	1,261,102	44

(注) 上記の資産は全て提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
HUE FOODS COMPANY LIMITED (ベトナム社会 主義共和国)	酒類事業	酒類製造設備	13,588	46,559	-	-	60,148	70

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	備考
才田砕石工業株式会社	砕石事業所	砕石事業	ダンプトラック (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	4年	7,200	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注) 旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	62	2	-	352	425	-
所有株式数 (単元)	-	527	8	4,030	2	-	2,038	6,605	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.98	0.12	61.01	0.03	-	30.86	100	-

(注) 1. 自己株式302,950株は、「個人その他」に302単元、「単元未満株式の状況」に950株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑2丁目5-10	1,607	24.31
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	332	5.03
サイトホールディングス株 式会社	福岡県朝倉市下淵472	302	4.58
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	222	3.36
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀 行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	88	1.33
計	-	4,723	71.46

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった才田善彦は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ワイエスリーは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊 472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	302,950	-	302,950	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	133	118	134	107	115
最低(円)	97	57	58	54	76

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	102	108	100	92	85	85
最低(円)	97	86	84	80	80	80

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		才田 善彦	昭和4年3月29日生	昭和21年3月 土木建設業に従事 昭和30年12月 株式会社才田組を設立し、代表取締役社長に就任 平成12年9月 代表取締役会長 平成17年9月 取締役会長(現任) 平成22年7月 HUE FOODS COMPANY LIMITED取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 フェーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表取締役社長(現任) 平成22年7月 HUE FOODS COMPANY LIMITED代表取締役就任(現任)	(注)4	88
取締役	砕石事業担当	原野 繁實	昭和25年3月5日生	昭和55年10月 当社入社 平成8年4月 砕石事業本部生産部長 平成18年1月 才田砕石工業株式会社取締役 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社砕石事業担当(現任)	(注)4	2
取締役	建設事業担当	鹿子生 忠	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 福岡事業部建設部長 平成18年1月 株式会社才田組取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	27
取締役	管理本部長	梯 久男	昭和25年7月30日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成4年4月 同行新飯塚支店長 平成17年4月 医療法人繁桜会馬場病院入職 平成19年7月 当社入社経理部長 平成21年9月 当社取締役就任(現任) 平成22年5月 当社管理本部長(現任)	(注)4	-
取締役		絹笠 順一	昭和8年10月15日生	平成7年9月 当社監査役 平成11年5月 株式会社オーピーエム代表取締役会長 平成14年9月 取締役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		花田 正倫	昭和23年2月21日生	昭和55年7月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画管理部長 平成11年7月 当社経理部長 平成19年7月 当社管理本部長代行 平成19年9月 当社取締役 平成19年9月 当社管理本部長 平成22年5月 当社社長室長 平成23年9月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	9
監査役		鈴川 照美	昭和21年10月29日生	平成17年3月 小倉北警察署長 平成18年3月 警視長昇任 平成18年4月 三菱電機株式会社九州支社顧問 平成22年9月 監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ワールドインテック常任顧問就任(現任)	(注)6	-
監査役		森田 公一	昭和23年1月9日生	平成8年10月 老人保健施設若杉の里管理者 平成10年8月 社会福祉法人恵徳会理事長就任(現任) 平成22年9月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						128

- (注) 1. 取締役社長 才田善之は、取締役会長 才田善彦の長男であり、取締役 絹笠順一の娘婿であります。
2. 取締役 絹笠順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 鈴川照美及び森田公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
稲葉 茂實	大正14年9月9日生	昭和32年10月 税理士登録 昭和35年4月 稲葉茂實税理士事務所 (現稲葉公認会計士事務所) 開業	25

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

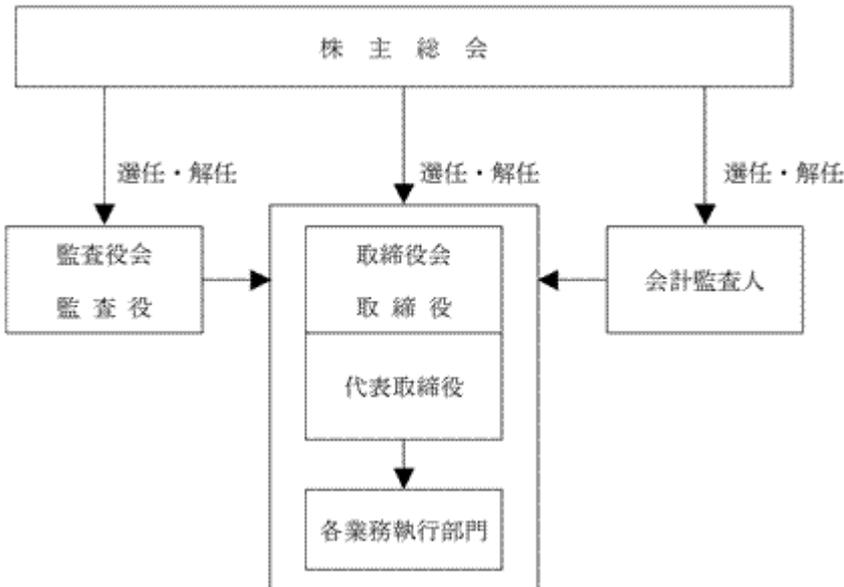
(イ) 企業統治の体制の概要

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかると重要な事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。

監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を事業部会等でその都度報告することとしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議をおこない、連携した監査を行っております。常勤監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と随時情報交換を行い、業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役絹笠順一は当社株主であり当社代表取締役才田善之の義父であります。また、社外監査役は2名でいずれも直接利害関係を有するものではありません。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	18,989	18,039	950	6名
監査役 (社外監査役を除く)	5,063	3,263	1,800	2名
社外役員	1,215	1,215	-	1名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが各役員の報酬は、株主総会で承認された取締役・監査役それぞれの報酬額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役会の協議により定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

12銘柄 79,939千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	104,825	35,116	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	14,478	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	52,861	12,528	取引関係維持
第一生命保険(株)	76	8,534	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,560	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	11,000	1,375	取引関係維持
正興電機製作所(株)	1,651	686	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	38,695	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	12,491	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	52,861	10,202	取引関係維持
第一生命保険(株)	76	6,931	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,512	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	11,000	1,870	取引関係維持
正興電機製作所(株)	1,651	875	取引関係維持

会計監査の状況

当社は、如水監査法人を平成22年9月29日開催の第55期定時株主総会において、当社の会計監査人として選任しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

如水監査法人

指定社員 業務執行社員 永利 新一

指定社員 業務執行社員 飯村 光敏

指定社員 業務執行社員 首藤 英樹

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等1名、その他1名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の要件は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、経理部門において会計基準等の動向を解説した各種研修会への参加及び機関紙を定期購読するなど、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 1,242,078	3 1,111,453
受取手形・完成工事未収入金等	584,035	5 618,609
未成工事支出金等	1 509,850	1 178,035
繰延税金資産	-	15,313
その他	28,299	13,518
貸倒引当金	8,947	7,047
流動資産合計	2,355,315	1,929,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3 502,993	3 475,418
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3 385,479	3 309,697
土地	3 724,154	3 729,488
リース資産(純額)	18,016	67,119
その他	66,148	58,912
有形固定資産合計	1,696,791	1,640,635
無形固定資産		
採石権	64,649	65,504
のれん	114,939	-
その他	4,645	4,166
無形固定資産合計	184,234	69,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 199,546	2, 3 193,822
保険積立金	301,207	301,789
繰延税金資産	-	12,504
その他	194,538	232,682
貸倒引当金	69,825	79,848
投資その他の資産合計	625,466	660,950
固定資産合計	2,506,492	2,371,257
資産合計	4,861,808	4,301,141

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 315,531	3 365,931
短期借入金	3 1,469,744	3 1,444,476
リース債務	4,158	14,725
未払費用	59,868	58,602
未払法人税等	10,431	17,217
未成工事受入金	301,441	4,881
工事損失引当金	-	3,000
賞与引当金	4,727	4,672
その他	115,101	85,877
流動負債合計	2,281,004	1,999,382
固定負債		
長期借入金	3 383,842	3 281,656
リース債務	15,863	49,164
繰延税金負債	105	-
退職給付引当金	103,160	122,367
役員退職慰労引当金	69,493	70,897
その他	9,116	7,587
固定負債合計	581,580	531,671
負債合計	2,862,585	2,531,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	382,564	160,291
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	2,006,737	1,784,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,241	35,678
為替換算調整勘定	17,726	21,300
その他の包括利益累計額合計	7,515	14,377
純資産合計	1,999,222	1,770,087
負債純資産合計	4,861,808	4,301,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
完成工事高	2,176,932	1,473,031
兼業事業売上高	2,086,909	1,899,059
売上高合計	4,263,841	3,372,091
売上原価		
完成工事原価	1,909,994	1,364,747
兼業事業売上原価	1,682,988	1,524,718
売上原価合計	3,592,983	2,889,466
売上総利益		
完成工事総利益	266,938	108,284
兼業事業総利益	403,920	374,341
売上総利益合計	670,858	482,625
販売費及び一般管理費	595,183	590,872
営業利益又は営業損失()	75,675	108,246
営業外収益		
受取利息	2,582	637
受取配当金	1,571	1,615
固定資産賃貸料	4,711	3,633
持分法による投資利益	6,533	20,485
貸倒引当金戻入額	-	3,032
雇用調整助成金	10,151	11,502
その他	15,711	11,760
営業外収益合計	41,261	52,666
営業外費用		
支払利息	37,137	35,360
為替差損	41,819	7,678
保険解約損	-	5,827
その他	1,570	3,997
営業外費用合計	80,527	52,863

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
経常利益又は経常損失 ()	36,409	108,443
特別利益		
固定資産売却益	² 79	² 4,489
貸倒引当金戻入額	45	-
退職給付制度改定益	33,641	-
特別利益合計	33,766	4,489
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,983	³ 437
貸倒引当金繰入額	500	5,000
投資有価証券評価損	14,558	-
会員権評価損	6,659	-
過年度損益修正損	1,700	-
のれん償却額	-	86,204
減損損失	-	⁴ 4,499
特別損失合計	26,402	96,142
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	43,773	200,096
法人税、住民税及び事業税	13,977	17,668
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	13,741
法人税等調整額	-	28,155
法人税等合計	13,977	3,254
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	29,796	203,351
当期純利益又は当期純損失 ()	29,796	203,351

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	29,796	203,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,357	10,436
為替換算調整勘定	17,726	3,573
その他の包括利益合計	22,084	6,862
包括利益	51,881	210,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,881	210,214
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
当期首残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
当期首残高	372,097	382,564
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失()	29,796	203,351
その他	408	-
当期変動額合計	10,467	222,272
当期末残高	382,564	160,291
自己株式		
当期首残高	35,351	35,351
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,351	35,351
株主資本合計		
当期首残高	1,996,270	2,006,737
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失()	29,796	203,351
その他	408	-
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	10,467	222,272
当期末残高	2,006,737	1,784,465

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,599	25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	10,436
当期変動額合計	4,357	10,436
当期末残高	25,241	35,678
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	17,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,726	3,573
当期変動額合計	17,726	3,573
当期末残高	17,726	21,300
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,599	7,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,084	6,862
当期変動額合計	22,084	6,862
当期末残高	7,515	14,377
純資産合計		
当期首残高	1,966,670	1,999,222
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,796	203,351
その他	408	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,084	6,862
当期変動額合計	32,551	229,135
当期末残高	1,999,222	1,770,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,773	200,096
減価償却費	213,521	196,318
立木費	3,560	3,543
のれん償却額	28,734	114,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,023	8,186
賞与引当金の増減額(は減少)	198	54
工事損失引当金の増減額(は減少)	36,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,812	13,504
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,154	1,404
受取利息及び受取配当金	4,153	2,252
支払利息	37,137	35,360
為替差損益(は益)	41,819	7,678
投資有価証券評価損益(は益)	14,558	-
会員権評価損	6,659	-
持分法による投資損益(は益)	6,533	20,485
固定資産売却損益(は益)	79	4,489
固定資産除却損	2,983	437
減損損失	-	4,499
売上債権の増減額(は増加)	174,771	40,603
未成工事支出金の増減額(は増加)	87,910	325,701
たな卸資産の増減額(は増加)	1,895	3,715
仕入債務の増減額(は減少)	73,582	51,066
未成工事受入金の増減額(は減少)	134,038	296,560
未払消費税等の増減額(は減少)	2,686	5,160
その他の資産の増減額(は増加)	29,422	12,532
その他の負債の増減額(は減少)	16,551	20,121
その他	-	6,573
小計	357,826	198,636
利息及び配当金の受取額	4,591	2,693
利息の支払額	36,503	35,251
法人税等の支払額	38,313	14,951
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	13,741
法人税等の還付額	-	13,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,601	150,778

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	437,236	436,069
定期預金の払戻による収入	437,356	436,036
貸付けによる支出	8,585	17,260
貸付金の回収による収入	2,570	4,147
有形固定資産の取得による支出	64,186	103,870
有形固定資産の売却による収入	83	5,010
投資その他の資産の増減額（ は増加）	19,550	-
保険積立金の積立による支出	6,054	6,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,011	-
その他	1,703	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,293	119,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	40,000
長期借入れによる収入	300,000	40,000
長期借入金の返済による支出	358,016	128,854
リース債務の返済による支出	3,694	5,591
配当金の支払額	19,002	18,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,712	153,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,470	8,122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,124	130,657
現金及び現金同等物の期首残高	862,917	936,041
現金及び現金同等物の期末残高	936,041	805,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち主要な子会社7社を連結しております。

連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社、HUE FOODS COMPANY LIMITEDであります。

(2) 非連結子会社等の名称等

非連結子会社

有限会社山本商店

SAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店及びSAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd.であります。それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

無形固定資産

採石権については、生産高比例法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未成工事支出金	326,415千円	714千円
商品及び製品	176,379	170,498
貯蔵品	7,055	6,823

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	109,401千円	113,883千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
現金預金	101,036千円	千円	101,069千円	千円
建物・構築物	330,710	(132,242)	296,372	(123,991)
機械、運搬具及び工具器具備品	134,438	(134,438)	104,146	(104,146)
土地	439,743	(235,057)	439,743	(235,057)
投資有価証券	14,280		12,491	
計	1,020,209	(501,738)	953,822	(463,195)

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形・工事未払金等	1,983千円	565千円
短期借入金	1,340,000	1,300,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	501,586	412,732
計	1,843,569	1,713,297

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
有限会社山本商店	2,000千円	有限会社山本商店 2,000千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-	29,406千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
碎石運搬費	27,556千円	24,761千円
給与手当	191,287	192,170
賞与引当金繰入額	1,711	1,715
退職給付費用	5,195	12,969
減価償却費	16,025	16,523
事務委託費	41,972	44,634
貸倒引当金繰入額	17,881	6,218
役員退職慰労引当金繰入額	2,154	4,154

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	79千円	4,489千円
計	79	4,489

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物、構築物	2,983千円	437千円
機械、運搬具及び工具器具備品		
計	2,983	437

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	警備事業部門	建物

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,499千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,499千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。

5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	-	3,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,205千円
組替調整額	-
税効果調整前	10,205
税効果額	231
その他有価証券評価差額金	10,436
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,573
その他の包括利益合計	6,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)					当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末		
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000		
自己株式 普通株式(株)	302,950	-	-	302,950	自己株式 普通株式(株)	302,950	-	-	302,950		
2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項						
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	該当事項はありません。				
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	利益剰余金	3	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,242,078千円	1,111,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	306,036	306,069
現金及び現金同等物	936,041	805,384

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	11,500千円	46,969千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における運用管理システム(機械、運搬具及び工具器具備品)及び砕石部門における油圧ショベル(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	119,977	100,291	19,686
合計	119,977	100,291	19,686

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,600	12,180	420
合計	12,600	12,180	420

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,493	549
1年超	549	-
合計	22,042	549

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	25,077	22,085
減価償却費相当額	21,621	17,146
支払利息相当額	1,926	591

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
1年内	12,171	23,782
1年超	13,392	9,220
合計	25,564	33,002

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,242,078	1,242,078	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	584,035	584,035	-
(3) 投資有価証券	74,634	74,634	-
資産計	1,900,748	1,900,748	-
(4) 支払手形・工事未払金 等	315,531	315,531	-
(5) 短期借入金	1,469,744	1,469,744	-
(6) 未成工事受入金	301,441	301,441	-
(7) 長期借入金	383,842	370,585	13,256
負債計	2,470,558	2,457,302	13,256

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,111,453	1,111,453	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	618,609	618,609	-
(3) 投資有価証券	72,939	72,939	-
資産計	1,803,002	1,803,002	-
(4) 支払手形・工事未払金 等	365,931	365,931	-
(5) 短期借入金	1,444,476	1,444,476	-
(6) 未成工事受入金	4,881	4,881	-
(7) 長期借入金	281,656	276,051	5,604
負債計	2,096,944	2,091,339	5,604

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	118,825	120,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,073	-	-	-
受取手形及び売掛金	761,154	-	-	-
合計	1,930,228	-	-	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,111,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	618,609	-	-	-
合計	1,730,063	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	383,842	-	-
合計	-	383,842	-	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	281,656	-	-
合計	-	281,656	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,416	2,155	261
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,416	2,155	261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,218	97,615	25,397
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,218	97,615	25,397
合計		74,634	99,771	25,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,106	2,155	951
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,106	2,155	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,832	106,125	36,293
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,832	106,125	36,293
合計		72,939	108,281	35,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,558千円(その他有価証券の株式14,558千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	267,027	275,426
(2) 年金資産(千円)	163,867	158,908
(3) 連結貸借対照表計上純額(1)+(2)(千円)	103,160	116,517
(4) 前払年金費用(千円)	-	5,849
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	103,160	122,367

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	22,921	31,876
勤務費用(千円)	22,921	31,876

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,740千円	39,157千円
投資有価証券	15,180	13,293
会員権	1,325	19,908
出資金	3,797	3,325
賞与引当金	1,909	1,887
貸倒引当金	28,098	28,095
減損損失	25,078	23,236
たな卸資産	32,271	31,716
未収入金	6,699	8,119
役員退職慰労引当金	28,075	25,083
繰越欠損金	55,566	81,981
その他	15,474	31,217
繰延税金資産 小計	253,218	307,023
評価性引当金	253,218	278,868
繰延税金資産 合計	-	28,155
繰延税金負債		
<small> </small> 其他有価証券評価差額金	105	336
繰延税金負債 合計	105	336
繰延税金資産純額	105	27,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.40%	
(調整)		当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
住民税均等割	6.44	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.08	
持分法投資利益	6.03	
評価性引当額	26.64	
過年度法人税	7.34	
その他	2.33	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.93	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は833千円減少し、法人税等調整額が893千円、その他有価証券評価差額金が47千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、福岡市博多区に賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、10,742千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、10,872千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	138,195	131,750
期中増減額	6,444	6,185
期末残高	131,750	125,565
期末時価	161,043	157,327

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失()ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,176,932	1,313,497	413,338	3,903,768	360,073	4,263,841	-	4,263,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,354	41,429	274	57,058	34,711	91,769	91,769	-
計	2,192,286	1,354,927	413,612	3,960,826	394,784	4,355,611	91,769	4,263,841
セグメント利益又は損失()	167,856	97,553	19	265,389	10,270	275,660	199,984	75,675
セグメント資産	993,262	2,155,628	224,175	3,373,065	158,246	3,531,312	1,330,495	4,861,808
その他の項目								
減価償却費	1,890	188,566	9,261	199,718	6,444	206,162	7,359	213,521
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	28,734	28,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	26,376	35,512	62,159	-	62,159	163,334	225,494

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
 （単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,473,031	1,265,914	282,931	3,021,877	350,214	3,372,091	-	3,372,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,790	10,663	240	16,693	32,409	49,102	49,102	-
計	1,478,821	1,276,577	283,172	3,038,571	382,623	3,421,194	49,102	3,372,091
セグメント利益又は損失()	37,403	90,392	46,094	81,701	14,255	95,957	204,203	108,246
セグメント資産	479,388	2,108,496	198,435	2,786,320	201,401	2,987,722	1,313,419	4,301,141
その他の項目								
減価償却費	1,983	169,038	11,189	182,212	6,185	188,397	7,920	196,318
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	114,939	114,939
減損損失	-	-	-	-	4,499	4,499	-	4,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277	128,003	745	129,026	4,500	133,526	-	133,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	91,769	49,102
全社費用	108,215	155,101
合計	199,984	204,203

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。
- 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
- 調整額に記載されているのれんの償却額は、報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年7月 1日 至平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 熊谷組	519,708	建設事業
福岡市役所	509,789	建設事業
福岡地区水道企業団	286,590	建設事業

当連結会計年度（自平成23年7月 1日 至平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省 福岡国道事務所	231,000	建設事業
株式会社 熊谷組	205,790	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月 1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月 1日 至平成24年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,499	-	4,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月 1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	28,734	28,734
当期末残高	-	-	-	-	114,939	114,939

当連結会計年度（自平成23年7月 1日 至平成24年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	114,939	114,939
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月 1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月 1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	才田 善彦	-	-	当社取締役会長	(被所有) 25.50	-	出資権譲渡(注1)	35,000	-	-

(注1) 出資権譲渡については、出資権譲渡契約に基づき実施したHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権譲渡によるものであり、外部専門家による算定額を勘案し、譲渡価額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)時津運送社(注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製品の販売	砕石製品販売(注3)	12,837	完成工事未収入金等	225

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。
 3. 砕石運送及び砕石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)時津運送社(注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製品の販売	運送の委託(注3)	5,308	支払手形・工事未払金等	227

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。
 3. 砕石運送及び砕石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	316.98円	280.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	4.72円	32.24円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	29,796	203,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	29,796	203,351
期中平均株式数(株)	6,307,050	6,307,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,352,000	1,313,400	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117,744	131,076	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,158	14,725	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	383,842	281,656	2.0	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,863	49,164	4.2	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,873,608	1,790,022	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を利息法により各連結会計年度に配分しているものについて期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算定(加重平均)しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,076	109,750	40,830	-
リース債務	15,277	14,927	13,219	5,739

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	745,646	1,511,095	2,727,977	3,372,091
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(純損失金額) (千円)	67,351	100,867	7,541	200,096
四半期(当期)純利益金額 (純損失金額)(千円)	45,953	80,478	14,709	203,351
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(純損失金額) (円)	7.29	12.76	2.33	32.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (純損失金額)(円)	7.29	5.47	15.09	34.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 629,329	1 758,532
立替金	1,001	655
前払費用	2,549	2,208
未収入金	3 103,532	3 72,760
関係会社短期貸付金(純額)	133,651	85,158
繰延税金資産	-	1,972
その他	50	50
流動資産合計	870,114	921,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,874	1,003,849
減価償却累計額	700,056	718,961
建物(純額)	1 288,818	1 284,888
構築物	473,164	475,719
減価償却累計額	274,727	292,337
構築物(純額)	1 198,437	1 183,382
機械及び装置	4,266,890	4,313,166
減価償却累計額	3,947,511	4,057,899
機械及び装置(純額)	1 319,379	1 255,267
車両運搬具	105,609	106,044
減価償却累計額	104,122	105,208
車両運搬具(純額)	1,487	836
工具器具・備品	39,811	45,131
減価償却累計額	38,053	41,293
工具器具・備品(純額)	1,757	3,837
土地	1 724,209	1 729,543
立木	66,148	61,848
リース資産	13,800	13,800
減価償却累計額	5,366	7,666
リース資産(純額)	8,433	6,133
有形固定資産合計	1,608,671	1,525,738
無形固定資産		
採石権	64,649	65,504
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	67,118	67,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1 90,144	1 79,939
関係会社株式	896,823	905,823
出資金	9,129	9,129
従業員に対する長期貸付金	7,678	8,090
関係会社長期貸付金	314,293	285,940
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	301,207	301,789
長期前払費用	2,981	2,198

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
会員権	15,202	15,202
繰延税金資産	-	1,048
信託受益権	70,000	70,000
その他	32,872	32,853
貸倒引当金	106,915	237,732
投資その他の資産合計	1,665,516	1,506,382
固定資産合計	3,341,306	3,100,095
資産合計	4,211,421	4,021,432
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,340,000	1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 117,744	1 131,076
リース債務	2,407	2,515
未払金	60,605	63,704
未払費用	4,823	3,413
未払法人税等	2,043	15,081
前受金	308	38
預り金	3 217,156	3 417,932
賞与引当金	280	282
流動負債合計	1,745,367	1,934,042
固定負債		
長期借入金	1 383,842	1 281,656
リース債務	6,960	4,445
繰延税金負債	105	-
退職給付引当金	9,776	12,491
役員退職慰労引当金	69,493	70,897
長期預り敷金	9,116	7,587
固定負債合計	479,294	377,077
負債合計	2,224,662	2,311,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	387,827	121,817
利益剰余金合計	387,827	121,817
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	2,012,001	1,745,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,241	35,678
評価・換算差額等合計	25,241	35,678
純資産合計	1,986,759	1,710,312
負債純資産合計	4,211,421	4,021,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
不動産事業収入	29,916	29,985
関係会社経営管理料	225,200 ₁	182,300 ₁
売上高合計	255,116	212,285
売上原価		
不動産事業売上原価	19,174	19,112
売上原価合計	19,174	19,112
売上総利益		
不動産事業総利益	10,742	10,872
関係会社経営管理利益	225,200	182,300
売上総利益合計	235,942	193,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,470	20,496
従業員給料手当	31,017	38,276
賞与引当金繰入額	280	282
役員退職慰労引当金繰入額	2,154	4,154
退職給付費用	1,818	1,762
法定福利費	8,549	9,127
福利厚生費	2,440	2,512
修繕維持費	348	385
事務用品費	2,111	2,339
通信交通費	8,744	6,712
水道光熱費	1,408	1,011
広告宣伝費	371	443
交際費	2,100	1,771
寄付金	1,540	3,300
減価償却費	7,359	7,920
租税公課	12,899	11,256
諸会費	784	1,543
保険料	2,984	2,835
事務委託費	36,981	38,522
雑費	12,087	8,860
販売費及び一般管理費合計	155,451	163,513
営業利益	80,491	29,659
営業外収益		
受取利息	7,698 ₁	2,679 ₁
受取配当金	2,018	2,062
固定資産賃貸料	6,654 ₁	5,576 ₁
雇用調整助成金	2,355	2,691
その他	3,236	3,390
営業外収益合計	21,963	16,400

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	37,379	37,631
貸倒引当金繰入額	1 22,063	1 18,954
その他	-	6,073
営業外費用合計	59,443	62,659
経常利益又は経常損失()	43,010	16,599
特別利益		
固定資産売却益	2 37	2 4,489
退職給付制度改定益	2,016	-
特別利益合計	2,054	4,489
特別損失		
固定資産除却損	3 3,046	3 458
関係会社株式評価損	-	34,999
貸倒引当金繰入額	-	4 146,324
投資有価証券評価損	14,558	-
会員権評価損	6,659	-
関係会社支援損	-	11,538
貸倒損失	-	428
特別損失合計	24,264	193,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,800	205,860
法人税、住民税及び事業税	98	41,349
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	3,236
法人税等調整額	-	3,357
法人税等合計	98	41,228
当期純利益又は当期純損失()	20,898	247,089

【不動産事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,174	100	19,112	100
計		19,174	100	19,112	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,997千円	4,718千円
減価償却費	6,426千円	6,171千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,737	235,737
その他資本剰余金		
当期首残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,836	480,836
資本剰余金合計		
当期首残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	385,850	387,827
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失()	20,898	247,089
当期変動額合計	1,977	266,010
当期末残高	387,827	121,817
利益剰余金合計		
当期首残高	385,850	387,827
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失()	20,898	247,089
当期変動額合計	1,977	266,010
当期末残高	387,827	121,817
自己株式		
当期首残高	35,351	35,351
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,351	35,351

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,010,023	2,012,001
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失()	20,898	247,089
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	1,977	266,010
当期末残高	2,012,001	1,745,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,599	25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,357	10,436
当期変動額合計	4,357	10,436
当期末残高	25,241	35,678
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,599	25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,357	10,436
当期変動額合計	4,357	10,436
当期末残高	25,241	35,678
純資産合計		
当期首残高	1,980,423	1,986,759
当期変動額		
剰余金の配当	18,921	18,921
当期純利益又は当期純損失()	20,898	247,089
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,357	10,436
当期変動額合計	6,335	276,446
当期末残高	1,986,759	1,710,312

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 砕石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

(2) 砕石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

(5) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)	
現金預金	101,036千円	千円	101,069千円	千円
建物	239,183	(40,714)	209,038	(36,657)
構築物	91,527	(91,527)	87,334	(87,334)
機械及び装置	134,438	(134,438)	104,146	(104,146)
土地	439,743	(235,057)	439,743	(235,057)
投資有価証券	14,280		12,491	
計	1,020,209	(501,738)	953,822	(463,195)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,340,000千円	1,300,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	501,586千円	412,732千円
計	1,841,586千円	1,712,732千円

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
株式会社才田組の工事契約に係る 契約履行保証	33,690千円	株式会社才田組の工事契約に係る 契約履行保証 28,260千円
計	33,690	計 28,260

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
未収入金	84,594千円	71,966千円
流動負債		
預り金	215,000千円	415,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
経営管理料	225,200千円	182,300千円
受取利息	7,302	2,304
固定資産賃貸料	1,942	1,942
貸倒引当金繰入額	22,063	18,954

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
車両運搬具	37千円	4,489千円
機械及び装置		
計	37	4,489

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	2,983千円	437千円
車両運搬具	62	21
計	3,046	458

4 貸倒引当金繰入額

特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)					当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	当事業年 度期首	増加	減少	当事業年 度末		当事業年 度期首	増加	減少	当事業年 度末
普通株式(株)	302,950	-	-	302,950	普通株式(株)	302,950	-	-	302,950

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における運用管理システム(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	66,300	56,400	9,899
車両運搬具	53,677	43,891	9,786
合計	119,977	100,291	19,686

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,600	12,180	420
合計	12,600	12,180	420

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,493	549
1年超	549	-
合計	22,042	549

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	25,077	22,085
減価償却費相当額	21,621	17,146
支払利息相当額	1,926	591

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
1年内	12,171	23,782
1年超	13,392	9,220
合計	25,564	33,002

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式896,873千円、関連会社株式8,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式887,873千円、関連会社株式8,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,949	4,214
貸倒引当金	36,955千円	83,081千円
賞与引当金	113	113
減損損失	17,278	15,131
投資有価証券	15,180	13,293
会員権	1,325	19,908
出資金	3,797	3,325
役員退職慰労引当金	28,075	25,083
関係会社株式	48,047	70,735
その他	1,775	6,326
繰延税金資産小計	156,498	241,215
評価性引当額	156,498	237,857
繰延税金資産合計	-	3,357
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	105	336
繰延税金負債合計	105	336
繰延税金資産の純額	105	3,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.40%	
(調整)		当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
住民税均等割	4.70	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.08	
評価性引当額	50.16	
その他	0.51	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.47	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48千円減少し、法人税等調整額が96千円、其他有価証券評価差額金が47千円、それぞれ増加しております

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 315円01銭	1株当たり純資産額 271円17銭
1株当たり当期純利益金額 3円31銭	1株当たり当期純損失金額 39円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	20,898	247,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	20,898	247,089
期中平均株式数(株)	6,307,050	6,307,050

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	38,695
		(株)筑邦銀行	56,780	12,491
		(株)西日本シティ銀行	52,861	10,202
		第一生命保険(株)	76	6,931
		(株)久大生コン	100	5,000
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		(株)富士ピー・エス	11,000	1,870
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,512
		正興電機製作所(株)	1,651	875
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	361
		その他2銘柄	4,900	0
計		258,933	79,939	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	988,874	14,974	-	1,003,849	718,961	18,904	284,888
構築物	473,164	2,555	-	475,719	292,337	17,609	183,382
機械及び装置	4,266,890	56,276	10,000	4,313,166	4,057,899	119,940	255,267
車両運搬具	105,609	1,151	716	106,044	105,208	1,780	836
工具器具・備品	39,811	5,320	-	45,131	41,293	3,239	3,837
土地	724,209	5,334	-	729,543	-	-	729,543
立木	66,148	-	4,299	61,848	-	-	61,848
リース資産	13,800	-	-	13,800	7,666	2,299	6,133
有形固定資産計	6,678,509	85,611	15,016	6,749,104	5,223,365	163,774	1,525,738
無形固定資産							
採石権	827,411	12,666	-	840,077	774,572	11,810	65,504
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	829,881	12,666	-	842,547	774,572	11,810	67,974
長期前払費用	44,584	-	-	44,584	43,033	621	1,551

(注) 1. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。

2. 有形固定資産の当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物 才田砕石工業株式会社事務所改築 10,474千円
 機械及び装置 ダンプトラックCAT773E 2台 37,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,915	165,278	34,461	-	237,732
賞与引当金	280	282	280	-	282
役員退職慰労引当金	69,493	4,154	2,750	-	70,897

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	288
預金の種類	
当座預金	71,790
普通預金	360,225
別段預金	158
定期預金	326,069
小計	758,243
合計	758,532

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)才田組	421,629
才田砕石工業(株)	405,244
(有)賀和運送	26,000
朝倉生コンクリート(株)	8,950
HUE FOODS COMPANY LIMITED	0
フエフーズ・ジャパン(株)	0
(株)サイテックス	44,000
合計	905,823

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HUE FOODS COMPANY LIMITED	240,098
フエフーズ・ジャパン(株)	45,841
合計	285,940

保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険(株)	273,402
明治安田生命保険(相)	27,031
アクサニチダン生命保険(株)	1,355
合計	301,789

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	850,000
(株)西日本シティ銀行	250,000
(株)筑邦銀行	200,000
合計	1,300,000

預り金

相手先	金額(千円)
(株)才田組	415,000
社会保険	1,876
住民税	347
その他	708
合計	417,932

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	313,890
	(98,532)
(株)筑邦銀行	49,900
	(20,040)
(株)西日本シティ銀行	48,942
	(12,504)
合計	412,732
	(131,076)

()内は内数であり、1年以内の返済予定額につき貸借対照表の流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 公告の方法は電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。

(ホームページのアドレス：<http://www.saita-hd.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日福岡財務支局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日福岡財務支局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年10月4日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月17日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯村 光敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9月27日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯村 光敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。